

★佐賀平野大規模浸水危機管理対策演習

(産官学一帯で水害対応について、九州管内で初、DIG形式の図上演習)

平成18年度から国・県・市町及び民間の連携により、佐賀平野における洪水等の災害を最小化するための危機管理対策の検討に取り組んでいます。大規模浸水を想定した場合、各機関が連携していく上で『どのような情報を必要とするのか?』、『何を緊急に行わなければならないか?』、『広域的に支援するために何が必要か?』といったことを互いに議論し、課題を抽出する図上演習(DIG形式)を、平成22年11月11日(木)に**30機関の実務担当者約70名**の参加により佐賀市水防センター(嘉瀬川防災ステーション)で実施しました。

DIG形式の効果は、あらかじめ決められたシナリオではなく、想定した場面を参加者全員で同じ場で考え議論することにより、災害イメージを理解できると共に、地域の防災力向上や災害時の連携に対する意識の高揚につなげることであり、このような演習は九州管内で初の試みであり、全国的にも水害対応の演習としては事例が少ないそうです。

演習は**第1ステージ(河川水位が避難判断水位到達)**、**第2ステージ(河川堤防が破堤)**、**第3ステージ(河川水位が低下し、復旧が可能となる)**状態を想定して、嘉瀬川(筑後川河川事務所が進行)、六角川(武雄河川事務所が進行)で同時に行い、両班ともに白熱した議論が繰り広げられました。

当日はNHK佐賀放送局、STS(佐賀テレビ)のTVカメラ2台に佐賀新聞社、西日本新聞社、建設新聞社の計5社の取材があり、**注目度も大きく、大きなPR**となりました。(夕方TVニュースで放送)

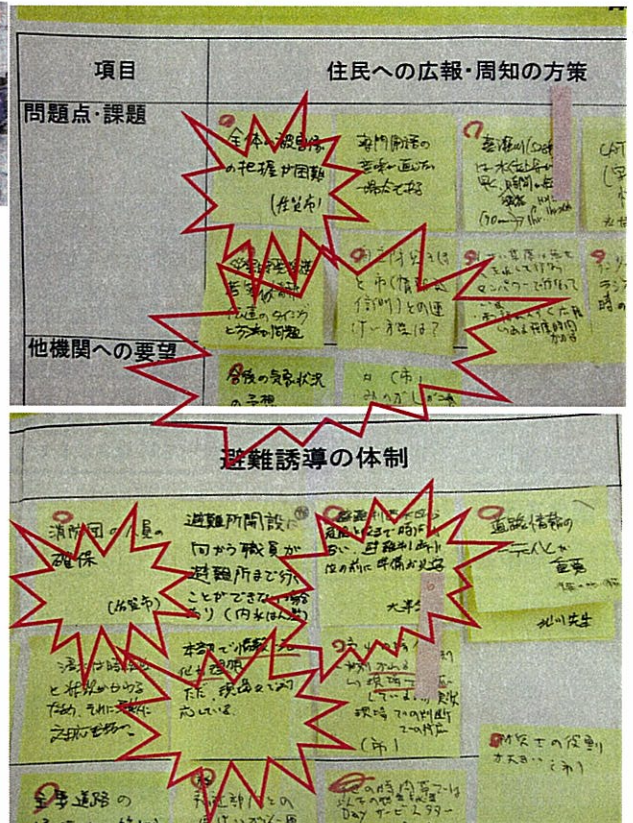
今後は、演習で抽出された課題等を整理し、今年度末に公表予定の佐賀平野全体(筑後川、嘉瀬川、六角川)における危機管理計画に反映させ、**全国に発信できるような取り組み**にしていきたいです。



夕方のニュースで放送



平成22年11月12日付佐賀新聞(朝刊)



演習成果の一部(ワークシートに整理)

第1ステージ



武雄河川防対官

訓練スタート(六角川班)

第1ステージの初期情報を説明します。
気象状況ですが、大雨洪水警報が発令中です。
河川状況は、六角川潮見橋観測所で避難判断水位に到達しています。
浸水状況は内水が発生しています...



武雄市

多久市

小城市



佐賀市

武雄市

避難判断水位到達の場面での状況分析と対応を説明する自治体



白石町

第2ステージ



海上保安庁

★海上保安庁
唐津海上保安部
・海保ヘリによるヘリテレ映像配信が可能。
・海保ヘリの孤立者の救助は可能。



陸上自衛隊

★陸上自衛隊
第4特科連隊本部
・自衛隊によりヘリ着陸地点のシミュレーションをするので、位置座標を教えて欲しい。(ヘリポートの適地を図上で説明)



西日本高速道路

★西日本高速道路(株)九州支社 佐賀高速道路事務所
・降雨により高速道路も通行止となるが、緊急時は緊急車両を通す事は可能。(あらかじめ緊急車両の指定が必要)
・被災住民の避難場所の提供可能(SA・PA等)
・多久西PA緊急開口部の利用も考慮されたい。



ケーブルワン

★(株)ケーブルワン
(武雄市内にあるケーブルテレビ)
・現在、水害時には独自取材も含めて、河川空間監視カメラ映像により各家庭へ情報配信をしている。
・H21年7月出水時は独自で現地取材し、一般家庭に情報提供した。
・ヘリテレ映像についても対応できるよう作業中である。

第3ステージ



嘉瀬川出張所長

復旧活動や通行止めに関する情報を河川、道路の事務所から説明



朝日出張所長(六角川)



佐賀国道 道路管理第一課 専門職

第3ステージ

九州電力



★九州電力(株)佐賀支店

- ・変電所が水没した場合は、電力供給ができないが、変電所を高くするなどの対策はとっている。
- ・各家庭はある程度浸水すると、ブレーカーが落ちる。

NTT西日本



★西日本電信電話(株)佐賀支店

- ・交換所(アラームでの監視) 土砂崩れ、倒木等によるケーブル切断の可能性あるため、順次パトロールを実施。
- ・広報車による活動を実施。

九州電力

神崎市

佐賀市

NTT



みやき町

吉野ヶ里町

関係機関の意見交換状況

海上保安庁

陸上自衛隊



佐賀県

関係機関の意見交換状況

佐賀県

九州電力



関係機関の意見交換状況

筑後川河川防対官



演習まとめの発表(嘉瀬川班)

濱田主任研究員からもコメント



武雄市

白石町

★NHK放送文化研究所

- 濱田主任研究員
- ・被災者にどう情報を提供する？プレスリリースについては、防災計画書へ記載して、あらゆる情報を提供して欲しい。(災害対策基本法でNHKは指定報道機関となっている)
 - ・ボランティアの受け入れについては行政側で考えて欲しい。

北川教授も議論に参加



★佐賀大学:北川教授

- ・死者やけが人の救急体制や連絡体制は？
- ・避難所開設から3日以上たった時の健康度の確認と病院移動などの対応は誰がするのか？医療体制を決めておく事が大事。
- ・洪水後のゴミは誰が片づけるのか？



荒牧名誉教授



渡邊教授



北川教授



大串准教授

★講評★

(荒牧佐賀大学名誉教授)

- ・「あらゆる情報をどう収集して、どのように伝えていくか？」インターフェイス(組織間、市民・県民)の問題に対して、知恵を出し合っていくことが大切である。

(渡邊佐賀大学教授)

- ・自治体と自主防災組織や水防団との間でコミュニケーションを十分にすることが大切である。(災害時等に情報収集をするときなど)

(北川佐賀大学教授)

- ・避難所から自宅等へ戻った後の住民対応も大事である。(健康面、衛生面、防犯面など)
- ・避難所開設から3日以上経過すると、避難所の運営について不満も出てくるので、事前の備えが必要である。

(大串佐賀大学准教授)

- ・河川特性(嘉瀬川:天井河川、六角川:潮位の影響大)に応じた細やかなの対策を考える。